

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		252,163,681	
福祉施設等設置資金貸付金	27,753,000		
貸倒引当金	△ 2,734,128	25,018,872	
棚卸資産		50	
未収収益		18,323	
未収金		42,687	
賞与引当金見返(注)		1,257,717	
流動資産合計			278,501,330
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,123,802		
減価償却累計額	△ 903,312	220,490	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 72,386	8,043	
工具器具備品	1,005,948		
減価償却累計額	△ 738,263	267,685	
有形固定資産合計		496,218	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		35,309	
無形固定資産合計		35,309	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	670,892,169		
貸倒引当金	△ 573,782,053	97,110,116	
退職給付引当金見返(注)		11,972,667	
敷金・保証金		1,439,470	
前払年金費用		8,421	
投資その他の資産合計		110,530,674	
固定資産合計			111,062,201
資産合計			389,563,531
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		7,819,593	
未払金		5,277,218	
未払費用		248,057	
預り金		215,821	
賞与引当金		1,257,717	
流動負債合計			14,818,406
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	1,970,997	1,970,997	
退職給付引当金		11,972,667	
固定負債合計			13,943,664
負債合計			28,762,070
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		187,112,574	
積立金		121,350,335	
当期末処分利益		52,338,552	
(うち当期総利益 52,338,552)			
利益剰余金合計			360,801,461
純資産合計			360,801,461
負債純資産合計			389,563,531

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	36,467,407	
一般管理費	23,656,092	
臨時損失	46,096	
損益計算書上の費用合計		60,169,595
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		60,169,595

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	30,560,867		
その他	5,906,540	36,467,407	
一般管理費			
役員報酬	618,734		
職員給与	7,474,626		
職員諸手当	1,639,553		
賞与	2,151,794		
法定福利費	1,843,201		
雑給	4,058,413		
旅費交通費	2,301		
消耗品費	26,615		
雑役務費	1,374,647		
図書費	27,620		
減価償却費	254,609		
賞与引当金繰入額	1,257,717		
退職給付費用	△ 1,459,123		
その他	4,385,385	23,656,092	
経常費用合計			60,123,499
経常収益			
運営費交付金収益（注）		25,877,562	
事業収益			
貸付金利息	5,714,671		
雑収入	289,862	6,004,533	
補助金等収益（注）		36,467,407	
資産見返運営費交付金戻入（注）		300,705	
貸倒引当金戻入		43,526,693	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,257,717	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 1,450,702	
財務収益			
受取利息	524,232	524,232	
経常収益合計			112,508,147
経常利益			52,384,648
臨時損失			
固定資産除却損		46,096	
臨時損失合計			46,096
当期純利益			52,338,552
当期総利益（注）			52,338,552

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は 当期末処理損失）	うち当期総利益（又は 当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	187,112,574	46,950,412	74,399,923	-	308,462,909	308,462,909
当期変動額						
I 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		74,399,923	△ 74,399,923		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し						
(2) その他						
当期純利益（又は当期純損失）			52,338,552	52,338,552	52,338,552	52,338,552
前中期目標期間繰越積立金取崩額						
当期変動額合計	0	74,399,923	△ 22,061,371	52,338,552	52,338,552	52,338,552
当期末残高	187,112,574	121,350,335	52,338,552	52,338,552	360,801,461	360,801,461

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 19,122,006
その他の業務支出	△ 42,411,576
運営費交付金収入	27,262,000
貸付金利息による収入	6,022,608
貸付金回収による収入	58,685,106
補助金等収入	44,287,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,661,812
小計	65,061,320
利息の受取額	524,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,585,552
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 154,000,000
定期預金の払出による収入	154,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 59,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,699
III 資金増加額	65,525,853
IV 資金期首残高	186,637,828
V 資金期末残高	252,163,681

利益の処分に関する書類

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	
I	当期末処分利益		52,338,552
	当期総利益	52,338,552	
II	利益処分額		
	積立金	52,338,552	52,338,552

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである企業年金基金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)福祉施設等設置資金貸付金	27,753,000		
貸倒引当金	△ 2,734,128		
	25,018,872	26,258,581	1,239,709
(2)破産更生債権等	670,892,169		
貸倒引当金	△ 573,782,053		
	97,110,116	97,110,116	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価(円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)福祉施設等設置資金貸付金	—	—	26,258,581	26,258,581
(2)破産更生債権等	—	—	97,110,116	97,110,116

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させて見積もった元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引くとともに、貸倒見積高を控除して算出しており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度)では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,324,147円
勤務費用	93,016円
利息費用	27,807円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 544,756円
退職給付の支払額	△ 43,121円
期末における退職給付債務	857,093円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,125,331円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 576,696円
事業主からの拠出額	360,000円
退職給付の支払額	△ 43,121円
期末における年金資産	865,514円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	13,584,553円
退職給付費用	△ 1,611,886円
退職給付への支払額	0円
期末における退職給付引当金	11,972,667円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	857,093円
年金資産	△ 865,514円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 8,421円
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,972,667円
小計	11,964,246円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,964,246円
退職給付引当金	11,972,667円
前払年金費用	8,421円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,964,246円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	93,016円
利息費用	27,807円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31,940円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 1,611,886円
合計	△ 1,459,123円

(注) 当機構においては、予算に応じた額となるよう各勘定に充当する職員を決定しています。

その結果、雇用促進融資勘定においては退職一時金制度における期末時点の要支給額が前年度比で減少したため、簡便法で計算した退職給付費用が減少しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
生命保険一般勘定	24.7%
その他	31.3%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.2%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,169,595円
自己収入等	△ 50,055,458円
機会費用	△ 16,046円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	10,098,091円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	252,163,681円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	252,163,681円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	1,123,802	0	0	1,123,802	903,312	57,621	0	0	220,490	
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	72,386	1	0	0	8,043	
	工 具 器 具 備 品	1,466,907	0	460,959	1,005,948	738,263	179,332	0	0	267,685	
	計	2,671,138	0	460,959	2,210,179	1,713,961	236,954	0	0	496,218	
有形固定資産 合計	建 物	1,123,802	0	0	1,123,802	903,312	57,621	0	0	220,490	
	構 築 物	80,429	0	0	80,429	72,386	1	0	0	8,043	
	工 具 器 具 備 品	1,466,907	0	460,959	1,005,948	738,263	179,332	0	0	267,685	
	計	2,671,138	0	460,959	2,210,179	1,713,961	236,954	0	0	496,218	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	97,987	0	39,146	58,841	23,532	17,655	0	0	35,309	
	計	97,987	0	39,146	58,841	23,532	17,655	0	0	35,309	
投資その他の 資産	破産更生債権等	710,265,275	0	39,373,106	670,892,169					670,892,169	
	貸 倒 引 当 金	△ 615,168,491	△ 573,782,053	△ 615,168,491	△ 573,782,053					△ 573,782,053	
	退職給付引当金見返	13,783,369		1,810,702	11,972,667					11,972,667	
	敷 金 ・ 保 証 金	1,379,771	59,699	0	1,439,470					1,439,470	
	前 払 年 金 費 用	0	8,421	0	8,421					8,421	
	計	110,259,924	△ 573,713,933	△ 573,984,683	110,530,674					110,530,674	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)							
種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50	0	0	0	0	50	

3. 引当金の明細

(単位：円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	964,739	1,257,717	964,739	0	1,257,717	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)							
区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	757,330,275	△ 58,685,106	698,645,169	620,042,874	△ 43,526,693	576,516,181	
一般債権	35,909,000	△ 17,888,000	18,021,000	3,048,674	△ 1,524,098	1,524,576	貸倒実績率により計上 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
貸倒懸念債権	11,156,000	△ 1,424,000	9,732,000	1,825,709	△ 616,157	1,209,552	
破産更生債権等	710,265,275	△ 39,373,106	670,892,169	615,168,491	△ 41,386,438	573,782,053	
計	757,330,275	△ 58,685,106	698,645,169	620,042,874	△ 43,526,693	576,516,181	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	14,908,700	△ 2,035,819	43,121	12,829,760	
退職一時金に係る債務	13,584,553	△ 1,611,886	0	11,972,667	
確定給付企業年金等に係る債務	1,324,147	△ 423,933	43,121	857,093	
年金資産	1,125,331	△ 216,696	43,121	865,514	
退職給付引当金	13,783,369	△ 1,819,123	0	11,964,246	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

(注) 当機構においては、予算に応じた額となるよう各勘定に充当する職員を決定しています。

その結果、雇用促進融資勘定においては退職一時金制度における期末時点の要支給額が前年度比で減少したため、簡便法で計算した退職給付費用が減少しております。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	27,262,000	25,877,562	59,699	0	25,937,261	1,324,739	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	25,877,562	23,857,498	人件費13,727,908、一般管理費10,129,590
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	25,877,562	23,857,498	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
雇用促進融資勘定	59,699	敷金：59,699	0	
合計	59,699		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
雇用促進融資勘定	1,324,739	賞与引当金見返： 964,739 退職給付引当金見返： 360,000
合計	1,324,739	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	36,467,407	0	0	0	0	36,467,407	
計	36,467,407	0	0	0	0	36,467,407	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(23) 656	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(4,058) 12,169	(1) 2	(0) 0	(0) 0
合計	(4,081) 12,825	(2) 7	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和7事業年度）

雇用促進融資勘定

（単位：百万円）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	119	137	18	
運営費交付金収入	27	27	-	
国庫補助金収入	44	44	-	
業務収入	47	65	18	
雇用促進融資業務収入	47	65	18	回収金収入の増
支 出	72	61	△ 10	
業務経費	44	36	△ 8	
雇用促進融資業務経費	44	36	△ 8	回収方針の見直しによる減
一般管理費	11	10	△ 1	
人件費	16	15	△ 1	

（注）損益計算書の計上額と決算額の相違点

- （1）「運営費交付金収入」の決算額は運営費交付金の受入額としております。
- （2）「国庫補助金収入」の決算額は国庫補助金の受入額としております。
- （3）「雇用促進融資業務収入」の決算額には貸付金の回収額が含まれております。